

平成12年7月10日

鹿児島市長 赤崎 義則 殿

鹿児島市事業評価監視委員会
委員長 吉原 進



鹿児島市事業評価監視委員会における審議結果について（報告）

このことについて、下記のとおり報告する。

記

付議された野尻港改修（統合補助）事業について、詳細に審議した結果、「事業を継続し、早期完成を図りたい」とした市の対応方針案を妥当と認める。

事業評価監視委員会で出された主な意見

1	チェックリストの項目に環境影響評価の項目がないが、環境影響評価法との関連で、事業規模が該当するものでなくても、一項目として付け加えた方が望ましい。
2	コスト縮減については、泊地の浚渫で生じる土砂を物揚場の埋戻し材として使用する計画であるが、どのくらいのコスト縮減になるか試算しておくべきである。
3	地方分権により、統合補助金制度が創設されるなど、地方の裁量の範囲が広がった。これは逆に言うと地方の力が試されるということである。今までのほうが効率的であったということでは困るので、新しい制度の見本として、頑張ってもらいたい。
4	公共事業は、社会情勢が変わらないうちに（例えば、長期化することによって、人口が減少し、利用する人がいなくなるなど）整備されてこそ投資効果が上がるので、社会的需要が高く、地域住民からも強く望まれている施設は早期に整備すべきである。